



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名) 下 山 万 里 子 (TEL) 03 (3544) 7211

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	10,526	25.3	199	—	253	—	163	—
2023年9月期第1四半期	8,400	3.5	△80	—	△36	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	28.30	—
2023年9月期第1四半期	△1.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	26,396	11,042	41.8
2023年9月期	27,226	11,089	40.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 11,042 百万円 2023年9月期 11,089 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	20.00	—	49.00	69.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	10.00	—	33.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2023年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

※2023年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当39円00銭

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.1	840	△33.4	980	△31.4	710	△26.9	123.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	6,960,980株	2023年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,190,851株	2023年9月期	1,194,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	5,768,929株	2023年9月期1Q	5,826,203株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などに伴い、緩やかな回復の動きが続いていますが、世界的な金融政策の動向や地政学リスクの高まりなどから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、堅調な推移が見込まれています。また、生成AIなどを活用したAI関連商品への投資も加速すると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の最終年度として、自治体や防災・減災、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化や安定的な収益の獲得を目指すサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。また、2023年には、当社の存在意義である「パーパス」と行動基準である「スタイル」を制定し、パーパスをステークホルダーの皆様と共有し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくとともに更なる企業価値の向上に努めております。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事や、防災・減災ビジネスなどの増加により、11,878百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。売上高につきましては、小売業向けのWi-Fiアクセスポイント設置工事や、民需向けのパソコン・ソフトウェア販売の増加に加え、サポートデスクサービスなどサービス部門が好調に推移したことにより10,526百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	3,280百万円	(前年同四半期比	57.0%増)
ソリューション部門	2,431百万円	(前年同四半期比	10.4%増)
オフィス部門	2,209百万円	(前年同四半期比	19.2%増)
サービス部門	2,605百万円	(前年同四半期比	15.6%増)

となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が大幅に増加したことから、

営業利益	199百万円	(前年同四半期	営業損失	80百万円)
経常利益	253百万円	(前年同四半期	経常損失	36百万円)
四半期純利益	163百万円	(前年同四半期	四半期純損失	8百万円)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、26,396百万円となり、前事業年度末に比べ830百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、仕掛品が172百万円増加したものの、現金及び預金が315百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が627百万円、繰延税金資産が115百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15,353百万円となり、前事業年度末に比べ783百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、未払法人税等が353百万円、賞与引当金が452百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、11,042百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が84百万円増加し、四半期純利益を計上したものの、期末配当金の支払いにより利益剰余金が133百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,789	5,940,169
受取手形、売掛金及び契約資産	8,250,694	7,623,568
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品	13,875	6,575
仕掛品	1,715,448	1,888,049
その他	1,028,435	965,991
貸倒引当金	△16,522	△15,284
流動資産合計	18,847,721	18,009,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,632	1,181,632
減価償却累計額	△854,420	△859,918
建物及び構築物（純額）	327,211	321,713
土地	188,725	188,725
建設仮勘定	4,878	1,589
その他	919,643	926,472
減価償却累計額	△740,904	△757,166
その他（純額）	178,739	169,306
有形固定資産合計	699,554	681,334
無形固定資産		
ソフトウェア	215,894	197,352
その他	22,326	22,261
無形固定資産合計	238,220	219,614
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636,296	5,758,016
リース投資資産	752,490	794,856
差入保証金	352,566	351,266
繰延税金資産	608,939	493,405
その他	112,082	106,093
貸倒引当金	△21,599	△17,602
投資その他の資産合計	7,440,775	7,486,035
固定資産合計	8,378,551	8,386,984
資産合計	27,226,272	26,396,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,657,120	7,788,895
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	385,460	31,957
契約負債	788,932	632,550
賞与引当金	854,661	401,696
その他	1,929,881	1,940,826
流動負債合計	11,716,056	10,895,926
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期末払金	54,788	54,788
退職給付引当金	3,067,076	3,054,488
株式給付引当金	219,707	229,102
リース債務	778,152	818,257
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,420,725	4,457,636
負債合計	16,136,781	15,353,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,208,352	1,208,352
利益剰余金	7,642,991	7,509,412
自己株式	△649,847	△647,501
株主資本合計	9,284,996	9,153,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804,495	1,888,727
評価・換算差額等合計	1,804,495	1,888,727
純資産合計	11,089,491	11,042,491
負債純資産合計	27,226,272	26,396,054

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,400,870	10,526,083
売上原価	6,958,406	8,723,935
売上総利益	1,442,463	1,802,147
販売費及び一般管理費	1,523,108	1,602,155
営業利益又は営業損失(△)	△80,644	199,991
営業外収益		
受取利息	2,200	2,181
受取配当金	34,660	45,221
仕入割引	564	622
貸倒引当金戻入額	696	1,237
その他	6,207	5,323
営業外収益合計	44,330	54,586
営業外費用		
支払利息	176	178
その他	374	504
営業外費用合計	550	683
経常利益又は経常損失(△)	△36,864	253,894
特別利益		
投資有価証券売却益	38,400	—
特別利益合計	38,400	—
税引前四半期純利益	1,535	253,894
法人税、住民税及び事業税	12,600	12,265
法人税等調整額	△2,865	78,359
法人税等合計	9,735	90,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,200	163,269

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。